

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産です。インバウンド消費は、客数が増加傾向を辿るもとの、2月の百貨店免税売上は前年比増加に転じ、既往ピーク圏内の水準に復するなど、好調です。輸出・生産は、中国向けを中心に弱めの動きが続いていますが、米欧やASEAN向けが増加基調にあることに加え、国内向けも、内需の改善を背景に増加していますので、輸出・生産の増勢は維持されているとみています。今後も、中国向けを中心とした輸出の動向や、これが生産動向に与える影響などについて、よくみていきたいと思えます。

第二は、内需の改善基調が維持されていることです。設備投資については、自動車の電装化や化粧品等における需要拡大に対応した増投資に加え、インバウンド需要の取り込みを企図したホテル等の新設も続いています。こうした中、3月短観の設備投資は大幅に増加した前年に続き、増加する計画となっています。個人消費をみると、スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、百貨店では、富裕層の高額消費の好調さが維持されていることに加え、ボリューム層でも春物衣料の販売が伸びているとの声が聞かれます。家電や外食も堅調に推移しています。その他の需要項目についても、住宅投資において、好調な販売動向を背景に都市部でも分譲マンションの着工が増加傾向にあるなど持ち直しに向けた足取りがより明確なものになってきています。

第三は、マクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇傾向を辿っているほか、3月短観では、雇用人員に関する企業の不足感が一段と強まりました。こうした下で、賃金・所得は着実に増加しています。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、内需の改善が更に持続していくかどうかです。企業の投資スタンスや家計の消費姿勢の改善度合いなどに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。とくに、海外経済を巡る下振れリスクはこのところ強まっていますので、当地経済や企業行動への影響をよくみていきたいと思えます。

以 上